

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月11日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 (URL <http://www.sala.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) I R推進室長 (氏名) 望月志郎 TEL (0532) 33-8877
 半期報告書提出予定日 平成19年8月22日 配当支払開始予定日 平成19年8月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	71,934	△6.2	2,255	△4.2	2,879	8.2	2,036	104.8
18年5月中間期	76,650	11.4	2,354	7.4	2,660	1.0	994	△39.0
18年11月期	144,184	—	2,199	—	2,985	—	992	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	51	39	43	80
18年5月中間期	24	97	21	41
18年11月期	24	93	21	38

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 67百万円 18年5月中間期 △97百万円 18年11月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	95,943		30,217		30.0	728	51	
18年5月中間期	96,947		28,775		28.3	689	39	
18年11月期	94,619		28,355		28.5	680	35	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 28,812百万円 18年5月中間期 27,440百万円 18年11月期 26,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	2,858	△1,812	△740	8,754
18年5月中間期	2,351	△2,900	1,643	8,902
18年11月期	5,267	△5,272	646	8,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年11月期	5	00	5	00	10 00
19年11月期	7	00	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	7	00	14 00

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	140,425	△2.6	2,751	25.1	3,379	13.2	1,969	98.5	49	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 40,250,835株 18年5月中間期 40,250,835株 18年11月期 40,250,835株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 700,555株 18年5月中間期 448,351株 18年11月期 581,210株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	547	△57.9	29	△96.2	51	△93.5	131	△85.0
18年5月中間期	1,300	31.8	781	35.0	800	38.3	879	43.3
18年11月期	1,690	—	659	—	692	—	845	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	3	30
18年5月中間期	21	88
18年11月期	21	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	34,058	29,747	87.3	745	62
18年5月中間期	34,429	30,226	87.8	751	97
18年11月期	34,189	29,886	87.4	746	87

(参考) 自己資本 19年5月中間期 29,747百万円 18年5月中間期 30,226百万円 18年11月期 29,886百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、平成18年11月期から平成20年11月期までの3年間を対象期間とする第2次中期経営計画に基づき、「サーラ総合生活サポート」「サーラビジネスサポート」の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・エネルギーサプライ&ソリューション事業における組織・体制の再構築

エネルギーサプライ&ソリューション事業の基幹会社であるガステックサービス株式会社は、平成18年12月1日付で、「LPガス部」、「石油部」という商品別組織から、「生活サポート事業部」、「ビジネスサポート事業部」という顧客別組織へ再編を行いました。

「生活サポート事業部」では、エネルギー（LPガス、石油製品等）・非エネルギー（リフォーム、富士の湧水、保険等）の一体的な取組みをさらに強化し、「ビジネスサポート事業部」では、法人顧客に最適なエネルギーを、ワンストップで供給できる体制を構築することで、「サーラ総合生活サポート」「サーラビジネスサポート」の確立に強力に取り組んでいきます。

・アニマルヘルスケア事業の再編

アニマルヘルスケア事業の基幹会社である株式会社アスコに、動物用医薬品販売を集約化することで、関東地区における事業基盤強化及び間接部門の効率化を図るため、平成18年12月1日付で、株式会社アスコを存続会社、同社子会社である総武薬品株式会社を消滅会社として、合併を行いました。

・執行役員制度の導入

当社は、顧客により高い価値と満足を提供するため、同一セグメントに属する企業群が一体となって事業を展開する「セグメント経営」を、戦略課題として掲げており、これをさらに強力に推進する体制を構築するため、平成19年3月1日付で、主要セグメントのセグメントリーダーを執行役員とする制度を導入し、連結子会社の代表取締役5名を執行役員に選任しました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は71,934百万円となり、前年同期比4,715百万円（6.2%）の減少となりました。これは、主としてエネルギーサプライ&ソリューション事業において、採算性の低い取引から計画的に撤退を進めたことによるものであります。なお、予想との比較では110百万円（0.2%）の増加となっております。

営業利益は2,255百万円となり、前年同期比99百万円（4.2%）の減少となりました。エネルギーサプライ&ソリューション事業、アニマルヘルスケア事業は順調に増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業、その他の事業が減益となりましたことなどにより、全体としては減益となりました。

経常利益は2,879百万円となり、前年同期比218百万円（8.2%）の増加となりました。営業利益では減益となりましたが、持分法投資損益が164百万円改善したことなどが寄与し、増益となりました。なお、予想との比較では、352百万円（14.0%）の増加となっております、順調に推移しております。

中間純利益は2,036百万円となり、前年同期比1,042百万円（104.8%）の増加となりました。前年同期には減損損失を始めとする特別損失1,499百万円を計上しましたが、当中間期の特別損失は60百万円となりましたことなどにより、大幅な増益となりました。なお、予想との比較では、339百万円（20.0%）の増加となっております、順調に推移しております。

(事業セグメント別の概況)

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高35,206百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益1,782百万円（前年同期比14.2%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガス・石油製品販売における、採算性の低い取引からの計画的な撤退や、暖冬による給湯・暖房需要の減退などにより、売上高は減少しました。しかし、営業利益は、仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正、高圧ガス及び産業用品販売の順調な推移、「富士の湧水」販売量の増加、リフォーム事業の伸長などにより、順調に増加させることができました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高14,226百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益381百万円（前年同期比40.2%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共投資の減少が進む厳しい状況の中、環境対策、省エネルギー対策等に関する提案営業を、引き続き積極的に展開しました。その結果、工場関連の工事を予想以上に獲得することができたことなどにより、減収減益ではありますが、売上高・営業利益とも予想を上回る実績とな

りました。

カーライフサポート事業

売上高6,094百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益40百万円（前年同期比30.4%増）

カーライフサポート事業につきましては、国内の輸入車市場が低調に推移する中、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも販売台数は減少しましたが、輸入自動車の整備サービスは順調に拡大し、中古車事業も改善しましたので、売上高は微増にとどまったものの、営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高8,260百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益192百万円（前年同期比45.2%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、畜産分野は前年同期並の業績にとどまりましたが、ペット関連分野は動物病院向けの動物用医薬品、療法食等の販売を中心に、引き続き順調に推移し、当セグメント全体では増収増益となりました。

ロジスティクス事業

売上高1,566百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益169百万円（前年同期比11.6%減）

ロジスティクス事業につきましては、「サーラ引越便」「サーラおそうじ倶楽部」等、地域密着型の生活関連事業が順調に推移しましたが、事業用車両の入替・増車に伴う減価償却費の増加などにより、増収減益となりました。

その他の事業

売上高6,579百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失40百万円（前年同期は営業利益76百万円）

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発は順調に推移し、ホスピタリティー事業も改善傾向で推移しましたが、インテリア用品販売子会社の不振、自動車部品製造事業における原材料価格の急騰などによる営業利益減少などにより、当セグメント全体では減収減益となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業においては、LPガス・石油製品仕入価格の上昇という大きな懸念材料はありますが、法人向け販売を中心として、販売価格の是正に強力に取り組むことにより対処していきます。また、エンジニアリング&メンテナンス事業には、下半期に完工物件が減少する特性がありますが、引き続き積極的な提案営業を推進するとともに、数年来取り組んでいる原価管理をさらに強力に推進することで、利益を確保していきます。

上記以外の事業は、事業毎に若干の増減はありますものの、現時点において連結業績に大きな影響を及ぼす変動要因はなく、全体的には予想どおりの推移を見込んでおります。

以上により、通期の連結業績につきましては、平成19年1月19日に発表したとおり、売上高140,425百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益2,751百万円（前連結会計年度比25.1%増）、経常利益3,379百万円（前連結会計年度比13.2%増）、当期純利益1,969百万円（前連結会計年度比98.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	平成18年5月中間期	平成19年5月中間期	増減
資産（百万円）	96,947	95,943	△1,004
負債（百万円）	68,172	65,726	△2,445
純資産（百万円）	28,775	30,217	1,441

資産は95,943百万円と、前中間期末と比較して1,004百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が、回収の増加などにより698百万円減少したことと、「繰延税金資産」（投資その他の資産）が、389百万円減少したことによるものであります。

負債は65,726百万円と、前中間期末と比較して2,445百万円減少しました。これは主に、借入金が1,208百万円減少したことと、「連結調整勘定」（負ののれん）が、償却により649百万円減少したことによるものであります。

純資産は30,217百万円と、前中間期末と比較して1,441百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,635百万円増加したことによるものであり、その内訳は、中間純利益2,036百万円の計上などの増加要因と、配当の実施398百万円などの減少要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、期首残高比305百万円増加し、8,754百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,858百万円（前中間連結会計期間比21.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,875百万円、減価償却費1,464百万円、仕入債務の増加額1,468百万円、のれん償却額185百万円などの増加要因と、棚卸資産の増加額1,070百万円、賞与引当金の減少額651百万円、売上債権の増加額432百万円、負ののれん償却額493百万円、未払確定拠出年金移行掛金の減少額307百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,812百万円（前中間連結会計期間比37.5%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出2,109百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、740百万円（前中間連結会計期間は1,643百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出529百万円などの支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成17年 5月中間期	平成17年 11月期	平成18年 5月中間期	平成18年 11月期	平成19年 5月中間期
自己資本比率 (%)	27.0	27.5	28.3	28.5	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	24.6	23.0	24.3	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	19.2	23.6	25.2	17.5

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、配当の基本方針の一部変更、中間配当の実施及び期末配当予想の修正について決議いたしました。

〔変更後の基本方針の概要〕

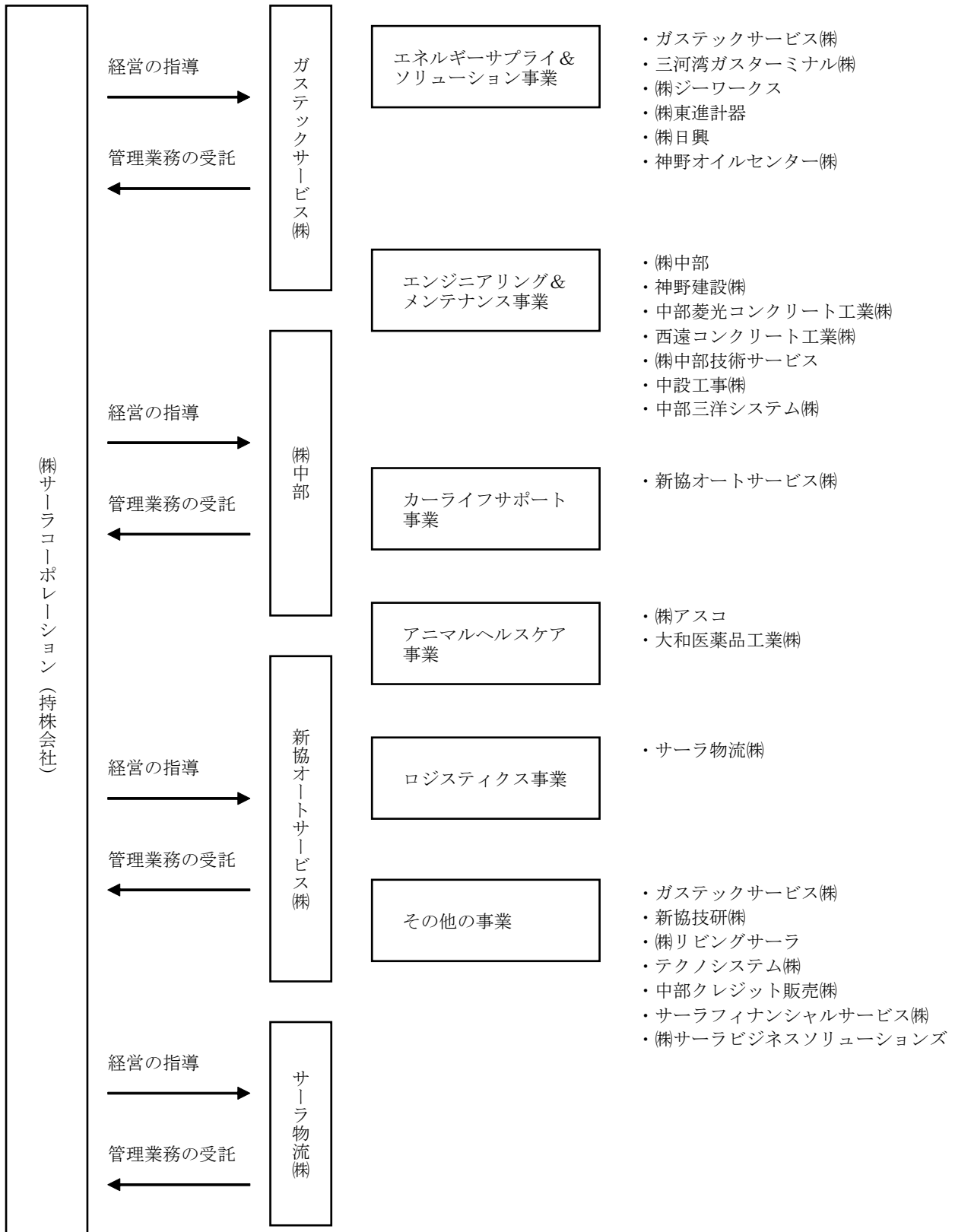
- ①連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ②最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

〔修正後の当期の配当予想〕

1株当たり年14円（中間・期末各7円）の配当を行う予定であります。

なお、本件の詳細につきましては、平成19年7月11日付「平成19年11月期（第6期）剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成18年11月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sala.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,902		8,754		8,449	
2 受取手形及び売掛金	23,984		23,286		22,573	
3 たな卸資産	7,060		6,991		5,921	
4 繰延税金資産	515		523		817	
5 その他	3,263		3,007		3,641	
貸倒引当金	△478		△467		△818	
流動資産合計	43,249	44.61	42,095	43.88	40,583	42.89
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	10,704		10,225		10,499	
(2) 機械装置及び運搬具	4,071		3,895		4,034	
(3) 導管	2,905		3,040		2,984	
(4) 土地	22,272		22,794		22,550	
(5) 建設仮勘定	961		1,370		1,129	
(6) その他	2,151	43.067	2,155	43.483	2,152	43.351
2 無形固定資産						
(1) のれん	—		346		—	
(2) 営業権	421		—		333	
(3) その他	530	0.952	483	0.830	520	0.853
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,970		4,507		4,356	
(2) 長期貸付金	522		497		483	
(3) 繰延税金資産	2,387		1,998		2,261	
(4) その他	3,140		3,276		3,052	
貸倒引当金	△342	9.678	△745	9.534	△324	9.830
固定資産合計	53,698	55.39	53,847	56.12	54,035	57.11
資産合計	96,947	100.00	95,943	100.00	94,619	100.00

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	18,472		18,587		17,083	
2 短期借入金	16,489		13,560		14,089	
3 1年以内返済予定長期借入金	3,387		4,352		5,157	
4 未払法人税等	365		334		397	
5 賞与引当金	813		753		1,404	
6 役員賞与引当金	27		10		71	
7 完成工事補償引当金	6		9		11	
8 工事損失引当金	13		11		12	
9 その他	6,763		6,824		6,752	
流動負債合計	46,339	47.80	44,442	46.32	44,981	47.54
II 固定負債						
1 社債	4,000		4,000		4,000	
2 長期借入金	10,292		11,048		10,173	
3 繰延税金負債	206		147		147	
4 退職給付引当金	4,963		4,892		4,929	
5 修繕引当金	21		5		3	
6 連結調整勘定	649		—		348	
7 その他	1,699		1,190		1,680	
固定負債合計	21,832	22.52	21,284	22.19	21,281	22.49
負債合計	68,172	70.32	65,726	68.51	66,263	70.03
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	8,000	8.25	8,000	8.34	8,000	8.45
2 資本剰余金	8,992	9.27	8,994	9.37	8,994	9.51
3 利益剰余金	10,006	10.32	11,641	12.13	9,803	10.36
4 自己株式	△186	△0.19	△338	△0.35	△267	△0.28
株主資本合計	26,811	27.65	28,297	29.49	26,530	28.04
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	524	0.54	514	0.54	458	0.48
2 繰延ヘッジ損益	105	0.11	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	629	0.65	514	0.54	458	0.48
III 少数株主持分	1,334	1.38	1,404	1.46	1,366	1.45
純資産合計	28,775	29.68	30,217	31.49	28,355	29.97
負債純資産合計	96,947	100.00	95,943	100.00	94,619	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		76,650	100.00		71,934	100.00		144,184	100.00
II 売上原価		61,649	80.43		57,163	79.47		116,362	80.70
売上総利益		15,000	19.57		14,771	20.53		27,821	19.30
III 販売費及び一般管理費		12,645	16.50		12,515	17.40		25,622	17.77
営業利益		2,354	3.07		2,255	3.13		2,199	1.53
IV 営業外収益									
1 受取利息	28			22			49		
2 受取配当金	14			18			36		
3 負ののれん償却額	—			493			—		
4 連結調整勘定償却額	293			—			586		
5 持分法による投資利益	—			67			—		
6 その他	181	517	0.68	195	798	1.11	361	1,033	0.71
V 営業外費用									
1 支払利息	97			156			213		
2 持分法による投資損失	97			—			5		
3 その他	16	211	0.28	17	174	0.24	28	247	0.17
経常利益		2,660	3.47		2,879	4.00		2,985	2.07
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	42			56			56		
2 投資有価証券売却益	3			—			6		
3 貸倒引当金戻入益	22			—			—		
4 持分変動利益	143			—			143		
5 確定拠出年金移行差益	156			—			156		
6 過去勤務債務処理額	468	838	1.09	—	56	0.08	468	830	0.58
VII 特別損失									
1 固定資産売却却損	70			30			180		
2 投資有価証券評価損	2			24			9		
3 減損損失	1,425	1,499	1.95	5	60	0.08	1,462	1,651	1.15
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,999	2.61		2,875	4.00		2,165	1.50
法人税、住民税及び事業税	291			267			558		
法人税等調整額	708	999	1.30	520	788	1.10	586	1,144	0.79
少数株主利益		6	0.01		50	0.07		27	0.02
中間 (当期) 純利益		994	1.30		2,036	2.83		992	0.69

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△279		△279
役員賞与			△48		△48
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		8		47	55
中間純利益			994		994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	8	665	51	726
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,992	10,006	△186	26,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	—	500	1,332	27,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△279
役員賞与					△48
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					55
中間純利益					994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	24	105	129	2	131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	105	129	2	857
平成18年5月31日 残高 (百万円)	524	105	629	1,334	28,775

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△199		△199
中間純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,837	△70	1,766
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,641	△338	28,297

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△199
中間純利益				2,036
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	56	56	37	94
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	56	37	1,861
平成19年5月31日 残高 (百万円)	514	514	1,404	30,217

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		11		71	82
剰余金の配当			△479		△479
役員賞与			△49		△49
当期純利益			992		992
自己株式の取得				△109	△109
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	11	463	△29	445
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	500	1,332	27,917
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				82
剰余金の配当				△479
役員賞与				△49
当期純利益				992
自己株式の取得				△109
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△41	△41	34	△7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	34	437
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	1,999	2,875	2,165
減価償却費	1,539	1,464	3,217
減損損失	1,425	5	1,462
のれん償却額	—	185	—
負ののれん償却額	—	△493	—
連結調整勘定償却額	△293	—	△586
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△51	71	270
賞与引当金の増加額(△減少額)	△566	△651	24
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	27	△61	71
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)	△0	△2	5
工事損失引当金の増加額(△減少額)	13	△1	12
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△2,100	△48	△2,134
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(△減少額)	1,133	△307	1,074
修繕引当金の増加額(△減少額)	5	2	△13
受取利息及び受取配当金	△42	△41	△85
支払利息	97	156	213
持分法による投資損益	97	△67	5
持分変動損益	△143	—	△143
固定資産売却損益	18	△25	98
投資有価証券売却益	△3	—	△6
投資有価証券評価損	2	24	9
売上債権の減少額(△増加額)	△152	△432	716
たな卸資産の減少額(△増加額)	△503	△1,070	636
仕入債務の増加額(△減少額)	△407	1,468	△1,797
その他	△24	△172	75
小計	2,071	2,877	5,290
利息及び配当金の受取額	63	76	104
利息の支払額	△99	△163	△209
法人税等の支払額	31	△99	△273
その他	284	167	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351	2,858	5,267

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△2,109	△5,012
有形固定資産の売却による収入	388	218	534
無形固定資産の取得による支出	△276	△96	△310
投資有価証券の取得による支出	△213	△115	△647
投資有価証券の売却による収入	8	—	15
貸付による支出	△235	△271	△896
貸付金の回収による収入	587	538	998
その他	20	23	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,900	△1,812	△5,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)	2,329	△529	△70
長期借入による収入	1,500	2,000	4,600
長期借入金の返済による支出	△1,951	△1,931	△3,398
自己株式の売却による収入	55	—	114
自己株式の取得による支出	△4	△70	△109
配当金の支払額	△279	△198	△479
少数株主への配当金の支払額	△7	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△740	646
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,095	305	641
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,807	8,449	7,807
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,902	8,754	8,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 25社 連結子会社名 ガステックサービス㈱ ㈱中部 新協オートサービス㈱ ㈱アスコ 大和医薬品工業㈱ 総武薬品㈱ 新協技研㈱ サーラ石油㈱ 三河湾ガスターミナル㈱ ㈱リビングサーラ ㈱ジーワークス ㈱東進計器 ㈱日興 神野オイルセンター㈱ 神野建設㈱ テクノシステム㈱ 中部菱光コンクリート工業㈱ ㈱中部技術サービス 中設工事㈱ 西遠コンクリート工業㈱ 中部三洋システム㈱ 中部クレジット販売㈱ サーラ物流㈱ ㈱サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名 ガステックサービス㈱ ㈱中部 新協オートサービス㈱ ㈱アスコ 大和医薬品工業㈱ 新協技研㈱ 三河湾ガスターミナル㈱ ㈱リビングサーラ ㈱ジーワークス ㈱東進計器 ㈱日興 神野オイルセンター㈱ 神野建設㈱ テクノシステム㈱ 中部菱光コンクリート工業㈱ ㈱中部技術サービス 中設工事㈱ 西遠コンクリート工業㈱ 中部三洋システム㈱ 中部クレジット販売㈱ サーラ物流㈱ ㈱サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス㈱ なお、総武薬品㈱は㈱アスコとの合併に伴い消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱ニッコー ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 24社 連結子会社名 ガステックサービス㈱ ㈱中部 新協オートサービス㈱ ㈱アスコ 大和医薬品工業㈱ 総武薬品㈱ 新協技研㈱ 三河湾ガスターミナル㈱ ㈱リビングサーラ ㈱ジーワークス ㈱東進計器 ㈱日興 神野オイルセンター㈱ 神野建設㈱ テクノシステム㈱ 中部菱光コンクリート工業㈱ ㈱中部技術サービス 中設工事㈱ 西遠コンクリート工業㈱ 中部三洋システム㈱ 中部クレジット販売㈱ サーラ物流㈱ ㈱サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス㈱ なお、サーラ石油㈱はガステックサービス㈱との合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱ニッコー ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、サーラ石油㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日、中設工事㈱の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱は9月30日現在、中設工事㈱は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>⑥工事損失引当金 当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>⑧修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧修繕引当金 同左</p>	<p>⑥工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>⑧修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格) ③ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品（仕入）価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ———</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格) ③ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品（仕入）価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が1,425百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は27,335百万円であります。</p>	<p>———</p> <p>（企業結合会計に係る会計基準等） 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正）を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前中間連結会計期間までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示していましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が116百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,462百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,989百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジステイ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	39,853	14,509	6,079	7,917	1,472	6,817	76,650	—	76,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	663	245	2	1,707	475	4,562	(4,562)	—
計	41,323	15,172	6,324	7,919	3,180	7,292	81,213	(4,562)	76,650
営業費用	39,762	14,533	6,293	7,787	2,988	7,215	78,579	(4,284)	74,295
営業利益	1,561	639	30	132	191	76	2,633	(278)	2,354

当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジステイ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	35,206	14,226	6,094	8,260	1,566	6,579	71,934	—	71,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,323	380	251	1	1,646	431	4,035	(4,035)	—
計	36,530	14,606	6,345	8,262	3,213	7,011	75,970	(4,035)	71,934
営業費用	34,747	14,224	6,305	8,069	3,044	7,051	73,442	(3,763)	69,679
営業利益	1,782	381	40	192	169	△40	2,527	(271)	2,255

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジステイ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	13,097	144,184	—	144,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,163	1,081	507	7	3,030	1,080	8,871	(8,871)	—
計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	14,178	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	14,071	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	107	2,748	(549)	2,199

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品 (製品及び役務を含む) の種類、性質等を勘案し、下記2. の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	505	481	971	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正）を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前中間連結会計期間までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に含めて表示しております。

これにより、各セグメントの営業費用はエネルギーサプライ&ソリューション事業が42百万円、エンジニアリング&メンテナンス事業が31百万円、アニマルヘルスケア事業が5百万円、その他の事業が36百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	689.39円	1株当たり純資産額	728.51円	1株当たり純資産額	680.35円
1株当たり中間純利益 金額	24.97円	1株当たり中間純利益 金額	51.39円	1株当たり当期純利益 金額	24.93円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	21.41円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	43.80円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	21.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	994	2,036	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	(—)	(1)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	992	2,036	991
期中平均株式数(千株)	39,762	39,629	39,775
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	6,611	6,872	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	(6,872)	(6,611)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	185		161		137	
2 繰延税金資産	9		8		22	
3 未収入金	490		380		641	
4 関係会社短期貸付金	3,530		3,280		3,180	
5 その他	30		46		25	
貸倒引当金	△0		△0		△0	
流動資産合計		4,246		3,876		4,006
II 固定資産						
1 無形固定資産	8		8		9	
2 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	90		90		90	
(2) 関係会社株式	28,830		28,830		28,830	
(3) 関係会社長期貸付金	1,200		1,200		1,200	
(4) 長期前払費用	4		3		4	
(5) 繰延税金資産	49		48		48	
計	30,174		30,172		30,173	
固定資産合計		30,183		30,181		30,183
資産合計		34,429		34,058		34,189
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1		1		2	
2 賞与引当金	30		29		76	
3 役員賞与引当金	4		—		8	
4 その他	167		278		215	
流動負債合計		203		310		302
II 固定負債						
1 社債	4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		4,000		4,000		4,000
負債合計		4,203		4,310		4,302

区分	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	8,000	23.24	8,000	23.49	8,000	23.40
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	15,584		15,584		15,584	
(2) その他資本剰余金	4,999		4,999		4,999	
資本剰余金合計	20,584	59.78	20,584	60.43	20,584	60.20
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,673		1,370		1,439	
利益剰余金合計	1,673	4.86	1,370	4.02	1,439	4.21
4 自己株式	△31	△0.09	△207	△0.60	△136	△0.40
株主資本合計	30,226	87.79	29,747	87.34	29,886	87.41
純資産合計	30,226	87.79	29,747	87.34	29,886	87.41
負債純資産合計	34,429	100.00	34,058	100.00	34,189	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
業務受託料収入	239		221		469	
受取配当金	1,060	1,300	326	547	1,221	1,690
II 一般管理費		519		518		1,030
営業利益		781		29		659
III 営業外収益		19		22		32
経常利益		800		51		692
IV 特別利益		—		0		—
税引前中間 (当期) 純利益		800		52		692
法人税、住民税及び事業税	△156		△93		△219	
法人税等調整額	77	△78	14	△79	65	△153
中間 (当期) 純利益		879		131		845

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△281	△281		△281	△281
役員賞与					△7	△7		△7	△7
自己株式の取得							△4	△4	△4
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
中間純利益					879	879		879	879
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	590	590	△3	586	586
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,673	1,673	△31	30,226	30,226

当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△200	△200		△200	△200
中間純利益					131	131		131	131
自己株式の取得							△70	△70	△70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△68	△68	△70	△138	△138
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,370	1,370	△207	29,747	29,747

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					△482	△482		△482	△482
役員賞与					△7	△7		△7	△7
当期純利益					845	845		845	845
自己株式の取得							△109	△109	△109
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	355	355	△108	247	247
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	——— 無形固定資産 同左	——— 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は4百万円減少しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) ———	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8百万円減少しております。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、30,226百万円であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、29,886百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は300百万円であります。</p>	—————

6. その他

該当事項はありません。